

2007年度環境行動計画の成果と2008年度環境行動計画

表8 2007年度環境行動計画の成果

判定記号 ○:十分に達成した
 ○:ほぼ達成した
 △:さらなる取り組みが望まれる

方針	目的	中長期目標・計画	2007年度目標	2007年度実施計画	2007年度の状況	判定	
環境マネジメントシステムの確立	京都大学にふさわしい環境マネジメントシステムを構築し、本学の環境憲章を遵守し、大学としての社会的責任を果たす	全構成員への働きかけ(教育や情報・意識共有)を順次進め、全構成員を対象とし、環境目標(できる限り数値目標を含む)・中長期策、PDCAサイクルを含む環境管理システムを構築する	・基礎データが得られる環境側面について環境目標・中長期策を制定し、それ以外については基礎データを収集する ・PDCAサイクルの体制を立案する	・環境目標管理システム推進WGを中心に議論し、作業を進める ・環境マネジメント委員会(仮称)を設置する	・環境配慮への優先課題と当面の目標を定めた京都大学環境計画を策定した ・環境賦課金制度を策定した(6ページ) ・環境配慮行動と省エネルギー対策を総合的に推進する組織として環境・エネルギー管理推進室を設置した(17ページ) ・環境法令遵守状況に関する学内巡視調査を実施した	◎	
	環境側面について、環境マネジメントシステム構築・運営に資する、信頼性の高い情報データを、継続的に把握する	主要な環境負荷や貢献に関するデータを継続的に収集し、検証する仕組みを構築する	・データ収集・検証システムの確立に向け推進する ・廃棄物データの調査・検証を行う ・温室効果ガスの把握を進める	・データ取り扱い手順書を改定し、部局事務担当対象の周知を図る ・データ収集・検証システムのあり方を検討する ・3人が3日程度かけて、廃棄物データの収集方法の調査・検証を行い、信頼性向上の方策を検討する ・3人が2日程度かけてCO2以外の温室効果ガスの把握を進める	・データ取り扱い手順に関する講習会を開催し部局事務担当者への周知を図った ・附属病院における廃棄物の組成調査を行った ・CO2以外の温室効果ガス排出量を把握した	○	
	エネルギー使用量/温室効果ガス排出量を削減し、脱温暖化を目指す	・施設・設備改善などのハード対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を毎年1%以上削減する ・構成員への啓発活動などのソフト対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を5年間で5%削減する	・施設・設備改善などのハード対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量原単位を前年比1%以上削減する ・研究室を主なターゲットとした構成員への啓発活動により、単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を5年間で5%削減する	・全学エネルギー管理・運営体制を整備する ・エネルギー計量システムの設置を推進する ・環境に優しいエネルギーの購入と環境に優しい製品購入を検討する ・建物の省エネルギー化とESCOなどの導入を図る ・環境配慮行動マニュアル(脱温暖化編)を全研究室へ配布し、構成員全参加型の脱温暖化行動を促す ・実験機器や共用スペースに対する削減シナリオを立案する ・廃食用油(食堂から排出される)のバイオディーゼル化に関する導入実験を行う	・環境・エネルギー管理推進室を設置した(17ページ) ・環境賦課金制度を策定した(6ページ) ・最適なエネルギー計量システムの検討を行った ・照明機器の効率化等の省エネルギー対策を実施した(27ページ) ・附属病院においてESCO事業の実施を継続するとともに熊取地区でのESCO契約の準備を進めた ・研究室における環境配慮行動マニュアルを配布し、啓発活動を実施した ・実験室における環境配慮行動マニュアル作成に向けた対策事項を検討した ・廃食用油のバイオディーゼル化実験を実施した(31ページ) ・前年度に比べて建物単位面積あたりエネルギー消費量は0.9%、温室効果ガス排出量は0.8%増加した	○	
事業活動における環境負荷の低減	化学物質を安全・適正に管理し、また、その負荷量を低減すると同時に、リスク管理体制を確立し、事故等の削減を目指す	・化学物質の安全・適正な管理システムの維持向上を図る ・KUCRS加入率については、100%を目指す ・化学物質による負荷低減のため、目標・計画を定める ・リスク管理のため、目標・計画を定め、その達成を目指す	・化学物質に関する規制等を遵守する体制を充実する ・化学物質に関するデータ収集・管理システム構築に向けて、KUCRSへの加入率100%を目指す ・環境管理に関する指標を検討する	・KUCRS登録データの検証を行う ・2人が3日程度かけて、KUCRS活用状況を調査し、活用策を検討する ・KUCRSへの登録を呼びかける ・環境管理に関する指標及びその計量(情報収集)体制を検討する ・化学物質管理と建物管理を統合した環境管理を検討する	・KUCRSの端末数(登録ID含む)が726台(前年度比17%増)となった ・KUCRSに毒劇物、高圧ガスの集計機能を追加してシステムの充実を図った	○	
	廃棄物による環境負荷を低減する	・目標・中長期策(計画)を制定し、計画を実施する ・再生可能資源由来する廃棄物は、直接埋立・焼却の徹底回避、再生・エネルギー利用100%を目指す ・枯渇性資源由来する廃棄物は、使用・排出抑制を第一目標とし、次に再生・エネルギー利用という段階的方策を目指す	・廃棄物負荷低減に関する中長期目標に関する指標を立案する ・生物由来廃棄物の埋立や単純焼却回避を目指す ・枯渇性資源由来廃棄物(レジ袋)の発生抑制策を講じる ・廃食用油のバイオディーゼル化を開始する	・中長期目標を表現する指標及びその計量体制を検討する ・廃食用油(食堂から排出される)のバイオディーゼル化に関する導入実験を行う ・紙の分別回収を徹底する ・枯渇性資源由来の廃棄物対策として、レジ袋削減策を講じる	・廃棄物減量、リサイクル率向上に向けた廃棄物組成調査を一部実施した(32ページ) ・廃食用油のバイオディーゼル化実験を実施した(31ページ) ・用紙の購入量・処分実態について調査した ・学内協力店舗でのレジ袋削減活動を推進し、使用量を削減した(10ページ)	◎	
	水使用の適正管理を行う	水使用の適正管理を維持する	・水の適正管理のあり方を検討する	・水使用状況を調査し、問題を検討する	・一部水栓において節水器具を試行的に設置した	○	
	大気汚染物質排出量を削減する	大気汚染物質の適正管理システムを維持し、また低減を目指す	・NOx等の大気汚染物質の適正管理システムを維持すると同時に、排出量低減に努める	・有機実験廃液の分解処理のための最適運転に努める	・NOx等の大気汚染物質低減のため有機実験廃液処理施設の最適運転を行った ・重油ボイラーを廃止した(1台)	○	
	排水汚染物質排出量を削減する	排水汚染物質の適正管理システムを構築・維持し、また低減を目指す	・ノルマルヘキサン抽出物の排水汚染物質の適正管理システムを構築・維持すると同時に、排出量低減に努める	・食堂等の改善工事を計画する ・定期的な測定と、異常時の速やかな対応を目指す	・排水基準超過が続いた食堂厨房に対して現地調査し助言指導を行った ・排水基準超過42件が発生し、それについて原因調査を行い、対策を検討した ・実験排水処理槽の適切な管理を周知した	○	
	コピー用紙による環境負荷を低減する	目標・中長期策(計画)を制定し、コピー用紙等の紙資源使用による環境負荷を低減する(再生可能資源として、直接埋立・焼却を回避する)	・用紙類の使用・処分実態を把握する ・用紙利用に伴う環境負荷低減に関する指標を立案する	・対象とする用紙の流入・処分実態について調査し、評価指標及びその計量体制を検討する ・3人が3日程度かけて、コピー用紙減量診断を実施する	・廃棄物組成調査を行った ・用紙の購入量・処分実態について調査した	△	
	グリーン調達を推進する	グリーン購入を継続し、環境負荷の低い製品購入を行う	・特定調達品目は100%の調達率を維持する	・特定調達品目以外の調達を促進する	・対応可能な特定調達品目の調達率は100%であった	○	
	アスベスト対策を進める	アスベストの適切な処理を進める	・実験機器や設備機器のアスベスト管理のノウハウを確立・実行する	・実験機器や設備機器のアスベスト処理を検討する ・相談窓口を継続する	・実験機器や設備機器のアスベスト処理手続を検討した ・テレモナイト等3種類のアスベストについて含有分析を順次実施した	○	
	地域等における環境改善への貢献	全構成員に対する環境教育・コミュニケーションを実施する	環境安全教育のカリキュラム化や教職員向けの教育を進め、全構成員に対する環境教育・コミュニケーション体制を構築・運営する	・著しい環境側面に従事する職員への教育を実施する	・事務担当者対象の環境教育を実施する ・省エネルギー担当者講習を実施する ・廃棄物管理担当者講習を実施する	・環境報告書詳細版を全局へ配布した ・環境報告書ダイジェスト版を授業などを通じて全構成員全員に配布した	◎
		内外へ環境情報を発信し、理解を深める	発信方法を見直しながら、場合によっては目標・中長期(計画)を制定し、効果的に、環境情報を発信し、理解や協力を求める	・教材としても使える環境報告書を、効果的な方法で、学内全構成員及び外部の方に配布する ・シンポジウムや公開講座等による情報発信を行う	・編集等に工夫を加えた環境報告書を作成し、効果的な配布方法を検討実施する ・シンポジウムや公開講座に関する情報収集・発信を行う	・環境報告書ダイジェスト版を授業などで配布した ・シンポジウムや公開講座を多数実施した	○
地域との連携事業を展開する		地域との連携事業を展開する	・環境報告書に関するステークホルダー委員会を設置する	・環境報告書に関するステークホルダー委員会を設置する	・ステークホルダー委員会において京都大学の環境活動について意見を伺った	○	

注)KUCRS:京都大学化学物質管理システム

表9 2008年度環境行動計画

方針	目的	中長期目標・計画	2008年度目標	2008年度実施計画
環境マネジメントシステムの確立	京都大学にふさわしい環境マネジメントシステムを構築し、本学の環境憲章を遵守し、大学としての社会的責任を果たす	全構成員への働きかけ(教育や情報・意識共有)を順次進め、全構成員を対象とし、環境目標(できる限り数値目標を含む)・中長期策、PDCAサイクルを含む環境管理システムを構築する	・「京都大学環境計画」の実施を推進する ・法的遵守事項評価手順を確立する	・部局における環境計画の立案とそのチェック体制を構築する ・環境法令遵守状況の調査を実施する
	環境側面について、環境マネジメントシステム構築・運営に資する、信頼性の高い情報・データを、継続的に把握する	主要な環境負荷や貢献に関するデータを継続的に収集し、検証する仕組みを構築する	・廃棄物減量に向けた廃棄物データの調査・検証を行う	・実験廃棄物の排出状況調査を行う
事業活動における環境負荷の低減	エネルギー使用量／温室効果ガス排出量を削減し、脱温暖化を目指す	・施設・設備改善などのハード対応により単位面積当たりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を毎年1%以上削減する ・構成員への啓発活動などのソフト対応により単位面積当たりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を5年間で5%削減する	・施設・設備改善などのハード対応により単位面積当たりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量原単位を毎年1%削減する ・研究室を主なターゲットとした構成員への啓発活動により、単位面積当たりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を2006年比で2%削減する	・環境賦課金制度による省エネ対策の中長期計画の策定を進める ・環境賦課金制度による省エネ対策の実施を進める ・建物の大規模改修等において省エネ化を図る ・ESCO事業の積極的な導入を図る ・省エネに関するトップランナー設備機器等の導入を推進する ・環境賦課金制度を周知・推進し、構成員の意識啓発を図る ・最適なエネルギー計量システムのあり方を検討する ・引き続き環境配慮行動マニュアル(脱温暖化編)を利用して構成員全参加型の環境配慮行動を促す
	化学物質を安全・適正に管理し、また、その負荷量を低減すると同時に、リスク管理体制を確立し、事故等の削減を目指す	・化学物質の安全・適正な管理システムの維持向上を図る ・KUCRS加入率については、100%を目指す ・化学物質による負荷低減のため、目標・計画を定める ・リスク管理のため、目標・計画を定め、その達成を目指す	・化学物質に関する規制等を遵守する体制を充実する。 ・化学物質に関するデータ収集・管理システム構築に向けて、KUCRSへの加入率100%を目指す。 ・高圧ガスの適正な保管管理を推進する	・KUCRSのデータ校正・管理システムの充実を図る ・KUCRSに関する説明・講習会を実施する ・高圧ガスに関する取り扱い教育を実施する
	廃棄物による環境負荷を低減する	・目標・中長期策(計画)を制定し、計画を実施する ・再生可能資源に由来する廃棄物は、直接埋立・焼却の徹底回避、再生・エネルギー利用100%を目指す ・枯渇性資源に由来する廃棄物は、使用・排出抑制を第一目標とし、次に再生・エネルギー利用という段階的の方策を目指す	・廃棄物負荷低減に関する中長期目標に関する指標立案に向けた紙類等の生物由来廃棄物の埋立や単純焼却回避を目指す ・レジ袋等の枯渇性資源由来廃棄物発生抑制策を講じる	・廃棄物組成調査を実施し、紙類等の生物由来廃棄物対策を検討する ・廃プラスチック減量対策を推進する
	水使用の適正管理を行う	水使用の適正管理を維持する	・水の適正使用のあり方を検討する	・節水器具の導入を検討する
	大気汚染物質排出量を削減する	大気汚染物質の適法・適正管理システムを維持し、また低減を目指す	・NOx等の大気汚染物質の適法・適正管理システムを維持すると同時に、排出量低減に努める	・有機実験廃液の適切な処理のため焼却設備の最適運転に努める
	排水汚染物質排出量を削減する	排水汚染物質の適法・適正管理システムを構築・維持し、また低減を目指す	・ノルマルヘキサン抽出物等の排水汚染物質の適法・適正管理システムを構築・維持すると同時に、排出量低減に努める	・実験排水貯留槽における汚泥の適正処理を推進する ・食堂からの排水に関する適正化に関する助言・指導を実施する ・定期的な測定と、異常時の速やかな対応を行う
	コピー用紙による環境負荷を低減する	目標・中長期策(計画)を制定し、コピー用紙等の紙資源使用による環境負荷を低減する(再生可能資源として、直接埋立・焼却を回避する)	・用紙類の使用・処分実態を把握し、直接埋立・焼却回避の方策を検討する	・対象となる用紙類の購入量・処分実態等について調査する
	グリーン調達を推進する	グリーン購入を継続し、環境負荷の低い製品購入を行う	・より環境負荷の低い調達を目指す	・グリーン契約法に基づくグリーン契約を推進する ・より環境負荷の低いOA機器等の調達のあり方を検討する
	アスベスト対策を進める	アスベストの適切な処理を進める	・アスベスト含有建材の管理を進める ・実験機器や設備機器のアスベスト管理手順の確立を目指す	・アスベスト含有建材撤去までの管理手順を確立する ・実験機器や設備機器のアスベスト処理手順を検討する ・相談窓口を継続する
	地域等における環境改善への貢献	全構成員に対する環境教育・コミュニケーションを実施する	環境安全教育のカリキュラム化や教職員向けの教育等を進め、全構成員に対する環境教育・コミュニケーション体制を構築・運営する	・環境に関連した業務に従事する職員等の教育を実施する ・環境面に関連する事項の周知を図る
内外へ環境情報を発信し、理解を深める		発信方法を見直しながら、場合によっては目標・中長期(計画)を制定し、効果的に、環境情報を発信し、理解や協力を求める	・編集等に工夫を加えた環境報告書を作成し、効果的な配布方法を検討し実施する ・シンポジウムや公開講座等による情報発信を行う	・教材としても使える環境報告書を、効果的な時期・方法で、学内全構成員及び外部の方に配布する ・環境に関するシンポジウムや公開講座に関する情報収集・発信を行う
地域との連携事業を展開する		地域との連携事業を展開する	・ステークホルダーの意見を意見を伺う場を設定する	・環境報告書に関するステークホルダー委員会を設置する